

京都府ＬＰガス価格高騰対策支援事業の実施にあたり、利用料金の値引きの原資を事業完了前に必要とする場合のみ提出してください。（概算払いが必要でない事業者は提出不要です。）

令和 8 年 〇 月 〇 日

・申請受付期間内の日付を記載してください。
※申請受付期間「令和8年10月1日～令和8年10月30日」

一般社団法人京都府ＬＰガス協会会長 様

京都府ＬＰガス価格高騰対策支援金 概算払請求書

京都府ＬＰガス価格高騰対策支援金交付要領に基づき、支援金事業の実施のための経費の概算払いを請求します。

フリガナ 事業者名 (法人の場合は法人名/ 個人事業主の場合は個人名)	カブシキガイシャ キョウトエルピーガス
フリガナ 屋号 (個人事業主のみ記載)	
フリガナ 役職・代表者名 (法人のみ記載)	ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ キョウト タロウ
代表取締役社長 京都 太郎	
値引き対象となる「一般消費者等」の契約件数（令和8年2月27日時点においてＬＰガスの販売契約を締結している府内のＬＰガス一般消費者等） 【A】	150 件
支援金所要額 $B=A \times \text{上限}1,000\text{円}$	150,000 円
支援金事業実施に係る協力金 $C=A \times 150\text{円}$ ※ただし、値引き対象の一般消費者等数【A】が1以上100未満の場合は15,000円	22,500 円
支援金事業の実施のための経費【D】 ※150 円×値引き対象の一般消費者等数【A】を上限として、支援金事業の実施のために要する事務経費実費分	22,500 円
交付申請額 $E=B+C+D$	195,000 円
概算払い請求額 $B \times 0.9$ 以内	135,000 円

・「様式1-1」と内容と同じか確認して下さい。

・交付申請額 $E=B+C+D$ ×0.9以内ではありません。
支援金所要額 $B=A \times \text{上限}1,000\text{円}$ ×0.9以内になりますので
お間違いの無いようお願いいたします。

概算払いを必要とする理由

・概算払いを必要とする理由を記載してください。